

# 人新世の「資本論」要約(2/3)



齋藤幸平 著 集英社新書版・365ページ  
(1987年生まれ・大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)

2020年9月22日・第1刷発行  
2022年1月19日・第19刷発行

<https://ja.wikipedia.org/wiki/齋藤幸平>

はじめに・SDGsは「大衆のアヘン」である

第1章・気候変動と帝国的生活様式 第2章・気候ケインズ主義の限界

第3章・資本主義システムでの脱成長を撃つ

第4章・「人新生」のマルクス

第5章・加速主義と現実逃避

第6章・欠乏の資本主義、潤沢なコミュニズム

第8章・気候正義という檻子

第7章・脱成長コミュニズムが世界を救う

おわりに・歴史を終わらせないために

## 第3章・資本主義システムの脱成長を撃つ

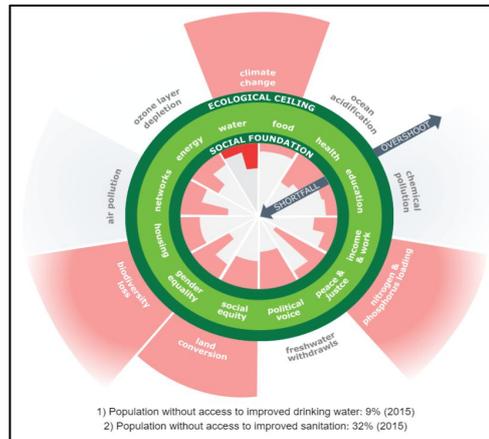
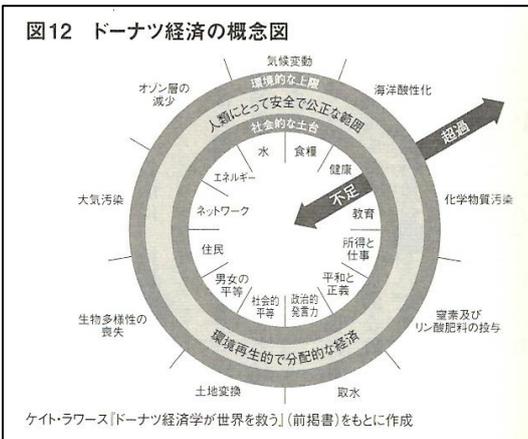
### 経済成長から脱成長へ

どのような脱成長が必要なのか。一方で、電力や安全な水、十分な教育、十分な食べ物もない人々は世界に何十億人という。そうした人々には経済成長は必要だ。さまざまな開発援助、善意は重要である。しかし、経済成長を中心にした開発モデルは行き詰まりがある。世界銀行やIMFへの批判が高まっている。

SDGsはアヘンという  
著者はいうが、SDGsは  
目標であり、方向を  
示すもの。(T.K.)

### ドーナツ経済…社会学的な土台と環境的な上限

政治経済学者のケイト・ラワースは「地球の生態学的限界の中で、どのレベルまでの経済発展であれば、人類全員の繁栄が可能になるのか」と問う。彼女の答えは「ドーナツ経済」という概念だ。(図・12)



マズローの理論は  
人間の欲求は  
生命確保から  
生活保全、  
社会的安定  
社会的承認へと  
欲求が拡大する  
(T.K)

ドーナツ経済の内縁は「社会的な土台」、外縁が「環境的な上限」を表している。水や所得、教育などの基本的な「社会的な土台」が不十分な状態で生活している限り、人間は決して繁栄することはできない。社会的な土台の欠如とは、自由に良く生きるための「潜在能力」を実現する物質的条件が欠けていることを意味する。人々が本来もっている能力を十分に開花できないならば、「公正な」社会は決して実現しない。これが今、途上国の人びとが置かれている状態である。

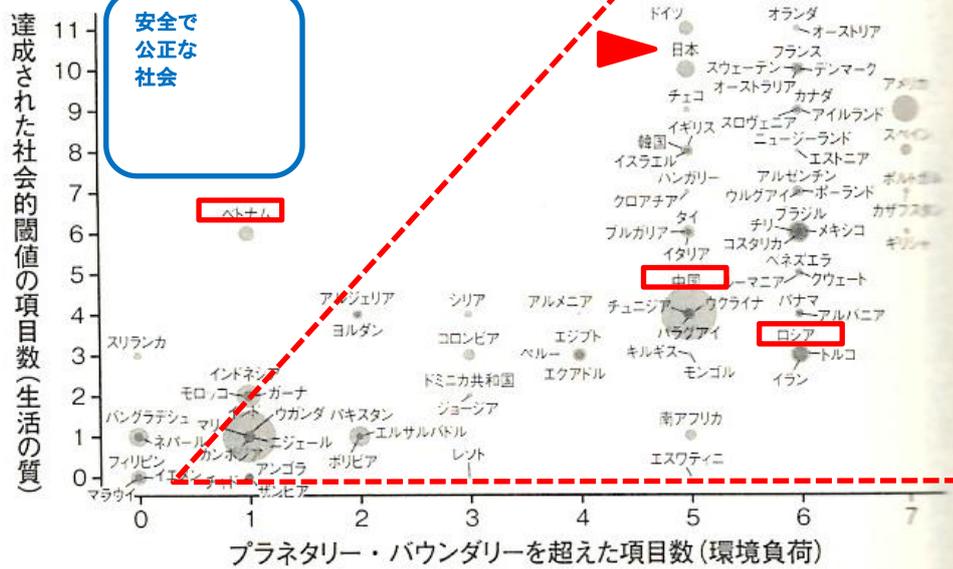
この上限と下限のあいだに、できるだけ多くの人々が入るグローバルな経済システムを設計できれば、持続可能で公正な社会を実現することができる、というのがラワースの考えである。

今の先進国の人々はプラネター・バウンダリー、ドーナツの外縁、上限を大きく超えた暮らしをしている。現在の経済システムは、環境をひどく破壊しているだけでなく、不公正なのである。

ラワースの問題提起は政治経済学を超えて、分野横断的な研究を誘発した。その一つが、環境経済学者ダニエル・オニールらの定量的研究である。この研究は約150ヶ国の具体的な数値を測定し、どのくらいの国々がこのドーナツの輪の中で暮らしているかを明らかにした。(図・13) グラフの横軸がドーナツの外縁を超えてしまっている項目の数。

横軸の項目数の内容  
気候変動、海洋酸性化、  
化学物質汚染、化学肥料投与  
取水、土地変革、大気汚染  
生物多様性喪失  
オゾン層減少

図13 生活の質と環境負荷の相関関係



Daniel W.O'Neill et al., "A good life for all within planetary boundaries," *Nature Sustainability* 1 (2018) をもとに作成

縦軸が社会的閾値(ドーナツの内側)を達成している項目の内容。

- 食糧、健康、教育、所得と仕事、平和と正義
- 政治的発言力、社会的平等
- 男女平等、住民、ネットワーク
- エネルギー、水

不公正の是正に必要なもの食糧は総供給カロリーを1%増やすだけで、8億5千万人の飢餓を救える。CO2の排出量を1%増やすだけで13億人が電力を使える。

世界の所得の0.2%を再配分すれば、生活費が1日1.25ドル以下の14億人の貧困をなくせる。民主主義は環境負荷を増やすことなく実現できる。南北のあいだの激しい格差という不公正は、経済成長にしがみついて、これ以上の環境破壊をしなくとも、ある程度是正できる。

経済成長と幸福度に相関関係は存在するのか

ラウースのもう一つの重要な指摘は、あるレベルを超えると、経済成長と人びとの生活向上に明確な相関関係が見られなくという点だ。経済成長だけが社会の繁栄をもたらすという前提は、一定の経済水準を超えると、それほどはつきりとはしない。GDPが日本より高いアメリカが必ずしも平均寿命が日本より長いとはいえない。経済成長しなくても、既存のリソース(資源・資産)をうまく配分さえできれば、社会は今以上に繁栄できる可能性があると言える。

経済成長 ≠ 幸福度  
幸福度 = 文化成熟度 (T.K.)

公平な資源配分を

世界全体が、「持続可能で公正な社会」へ移行しなければ、最終的には、地球に人が住めない環境になってしまう。先進国の繁栄さえも、脅かされてしまう。これまでドーナツ経済の内縁にも届かなかった人々の生活水準を上昇させることが不可欠なのである。

同じ資源とエネルギーをグローバル・サウスで使えば、そこで生活する人々の幸福度は大幅に増大するはずだ。カーボン・バジェット(まだCO2排出が許される量)は彼らのために残しておくべきでないか。

将来、先進国の安全保障の確保に必須の条件になる。現在、ODA、EGSが進行中 (T.K.)

ラウースもオニールも、「脱成長」あるいは「定常経済」への移行を真剣に検討すべきだと結論づけている。

グローバルな公正さを実現できない資本主義

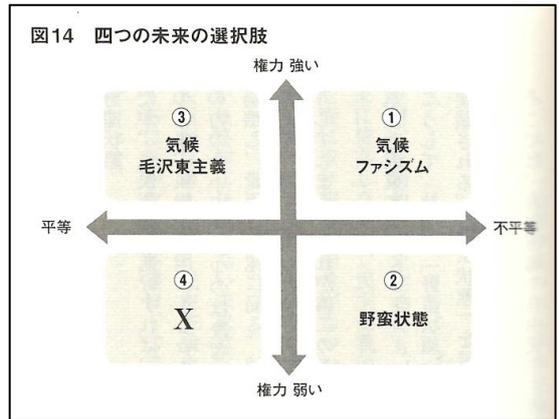
ラウースやオニールの議論には決定的で大きな疑問が残る。彼らは資本主義システムの問題には決して立ち入ろうとしない。問題の本質・核心は公正な資源の配分が、資本主義の下で、恒常的にできるかどうかにかかっている。

四つの未来の選択肢

「平等」を軸に考えたときに、「人新世」の時代に私たちに選べる、未来にの形はどんなもの。図・14の横軸は平等さを、縦軸は権力の強さを表す。

①気候ファシズムとは

現状維持を強く望み、何もせずに資本主義と経済成長にこだわり続ける。結果として多くの人々が、まともな生活が出来なくなる。住む場所を失い、環境難民が多く出る。国家権力は現状を守る。



## ②野蛮状態とは

気候変動が進行すれば、環境難民が増加し、食糧生産もままならず、飢餓や貧困に苦しむ人々が反乱を起こす。大衆の反逆によって、強権的な統治体制は崩壊し、世界は混乱する。

## ③気候毛沢東主義とは

社会が「野蛮状態」に陥るのを避けるため、統治形態が中央集権的な独裁国家が生まれ、自由市場や自由民主主義の理念がなくなり、「効率のよい」、「平等主義的」な体制で気候変動対策をする。

## ④Xとは

専制主義的な国家主義にもならず、「野蛮状態」にもならない選択肢がある。強い国家に依存しないで、民主主義的な相互扶助の実践を、人々が自発的に展開し、気候変動危機に取り組む可能性がないわけではない。

## なぜ、資本主義のもとでは脱成長出来ないのか

気候ケインズ主義とは異なる、新しい合理性が必要となる。経済成長に依存しない経済システムが必要になる。しかし、資本主義システムを維持したまま、「脱成長」は可能なのか。

資本主義とは、価値増殖のために、さらなる市場を絶えず開拓していくシステムである。その過程では、環境への負荷を外部へ転嫁しながら、自然と人間からの略奪を行ってきた。その際、資本は手段を選ばない。気候変動などの環境危機が深刻化することさえも、資本主義にとって利潤獲得のチャンスになる。

## なぜ貧しさは続くのか

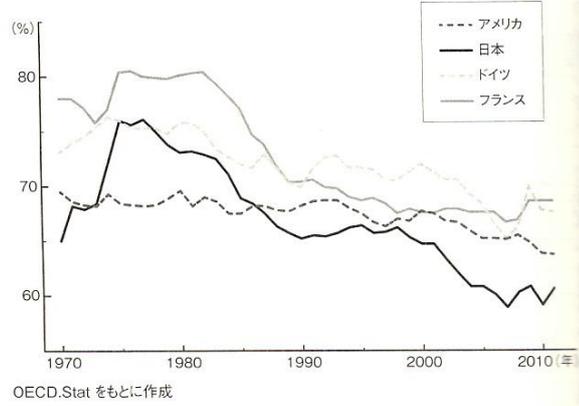
一般に、「脱成長」と聞くと、「清貧」ということを思い、清貧とのんきに言えるのは労働者の苦勞を知らない金持ちにすぎないと思われるかもしれない。

野蛮状態≠非西歐文明化  
野蛮状態=非人道的状態  
(T.K.)

## ESG投資の発想

環境 (enviroment)  
社会 (social)  
経営 (governance) の  
調和を視点に入れた  
新しい資本主義の発想  
資本主義≠金の亡者  
独裁専制≠非人道的  
相対的貧困は常に残る  
(T.K.)

図15 各国の労働分配率の低下



マクロで成長しないと再配分のパイが増えないし、貧困層にも富がいかない、トリクルダウンしないという。現在のシステムは、経済成長を前提にした制度設計がされている。そのような社会では、成長が止まれば、悲惨な事態になる。先進国で暮らす大多数が依然として「貧しい」のはなぜか。いったいあとどれくらい経済成長すれば、人々は豊かになるのか。経済成長を目指し、「痛みを伴う」構造改革や量的緩和を行いながら、労働分配率は低下し、格差は拡大し続けている(図・15)。

トリクルダウン理論: 上層が富めば、下層も富む。  
ベーシックインカム: 国民全員に基本的な生活費を支給をする。絶対的貧困の解消をめざす。(T.K.)

## 日本の特殊事情

高度経済成長の恩恵を受けて後は逃げ切るだけの団塊世代の人々が、脱成長という「きれいごと」を吹聴しているというイメージが強い。そのことが、就職氷河期世代からの強い反発を生んでいる。こうして日本では、「脱成長VS. 経済成長」という人類の生存をめぐる対立は、経済的に恵まれた団塊世代と困窮する氷河期世代との対立へと矮小化されてしまった。そして脱成長は「緊縮」政策と結びつけられていった。一方、団塊世代の脱成長論へのアンチテーゼとして、リフレ派やMMT(現代貨幣理論)が世界で最先端の「反緊縮」思想として紹介され、就職氷河期世代の支持を集めている。日本の反緊縮の議論に決定的に欠けているのが気候変動問題である。

## 資本主義を批判するZ世代

一方、海外で、「左派ポピュリズム」を支えていたのは、日本の反緊縮を唱えている人々よりも若いミレニウム世代やZ世代である。彼らのはっきりした特徴は、環境意識が極めて高く、資本主義に批判的だ。「ジェネレーション・シフト」と呼ばれている。アメリカのZ世代の半分以上が資本主義よりも社会主義に肯定的な見方をしている(図・16)。グレタはその象徴的な人物の一人。

日本の特殊事情は歴史的にある。アジアの中で日本だけが脱亜入欧(福沢諭吉)したのか。マルクスにはそんな発想、視点が見られない。(T.K.)

ミレニウム世代やZ世代  
第二次大戦後の混乱、貧困を知らない1965年以後の世代  
(T.K.)

図・16: 資本主義と社会主義についてのアメリカ人の見解(年齢別/2018年)

	資本主義に肯定的	社会主義に肯定的
18～29歳	45%	51%
20～49歳	58%	41%
50～64歳	60%	30%
65歳以上	60%	28%

ベトナム戦争、朝鮮戦争を  
実体験していない世代か。  
(T.K.)

### 取り残される日本の政治

欧米に比べて気候変動問題への関心の低い日本では、脱成長が「団塊世代」、「失われた30年」と結び付けられている。脱成長など旧世代の理論だという固定観念が定着している。世界で新しい脱成長論が出てきているのに、その内容は全く日本には紹介されていない。

経済成長が困難になり、経済格差が拡大し、環境問題も深刻化している。それが「人新世」の時代だ。だから、各国で直接行動を重視する「革命的な」環境運動が台頭して来ている。イギリスでは「絶滅への反逆(XR)」やアメリカでは「サンライズ・ムーブメント」が抗議運動を展開している。

### 旧世代の脱成長論の限界

古い脱成長論では、なぜダメなのか。古い脱成長論は一見すると、資本主義に批判的に見えるが、最終的には資本主義を受け入れてしまっている。資本主義の枠内で「脱成長」を論じようとする、どうしても「停滞」や「衰退」といった否定的なイメージに飲み込まれてしまう。脱成長派のフランスのセルジュ・トラッシュは「ソ連崩壊後に、マルクス主義はもはや「過去への不可能な回帰」を目指す空想主義にまで落ちぶれた。」という。古い脱成長論は、右でも左でもない対案を目指していた。自然には右も左も、金持ちも貧乏人も関係ないと考えていた。

### 日本の楽観的脱成長論

旧世代の脱成長派が資本主義の超克を目指していないのは、日本でも同じ。社会科学の広井良典は「定常型社会」を「持続的な福祉国家/福祉社会」と定義し、「市場経済あるいは私利の追求ということがすべて否定されるものではなく、定常型社会＝社会主義(共産主義)経済システムということではない。「資本主義VS.社会主義」、「自由VS.平等」といった二項対立をすでに超えている社会の理念。」としている。

社会経済学の佐伯啓思は「経済競争、成長競争のなかで、無理に成長を加速させようとして各国の通貨当局が過剰に流動性を供給すれば、ますます金融市場は不安化し、バブルとその崩壊をもたらす。脱成長こそが、唯一この資本主義を長期的に安定的に持続させる方法なのだ。」という。

### 新しい脱成長の出発点

しかし、そのような楽観的予測は間違っているのではないか。この疑問が新しい脱成長論の出発点になる。ソ連は論外だ。けれど、資本主義と脱成長の折衷というのもダメで、やはり資本主義に挑まなくてはならない。というのが、新しい脱成長論の立場だ。

ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツは、行き過ぎたグローバル化や、現在の富の偏在、大企業による市場支配を厳しく批判し、「プログレシブ・カピタリズム」を構想している。スロヴェニアのマルクス主義哲学者スラヴォイ・ジジエクはこれを批判している。スティグリッツのいう自由市場信仰を避難し、法律や政策だけで本当に資本主義を飼いならせるだろうかと疑問視している。

### 「脱成長資本主義」は存在しえない

資本とは、価値を絶えず増やしていく終わりなき運動である。繰り返し投資して、財やサービスの生産によって新たな価値を生み出し、利益を上げ、さらに拡大していく。資本主義が世界中を覆った結果、人々の生活や自然環境が破壊されてしまった。脱成長は、この行き過ぎた資本の運動にブレーキをかけ、減速しようとすることである。旧来の脱成長派は、資本主義の矛盾の外部化や転嫁はやめ、資源の収奪をなくし、企業利益の優先をやめ、労働者や消費者の幸福に重きを置き、市場規模も持続可能な水準までに縮小しようという。それは「空想主義」である。

### 「失われた30年」は脱成長なのか？

そもそも、本来成長を目指す資本主義を維持したままの脱成長とは、「失われた30年」の日本のような状態を指す。資本主義にとって、成長できない状態ほど最悪なものはない。実際、日本社会では労働分配率は低下し、貧富の格差はますます広がっていく。

### 「脱成長」の意味を問い直す

日本の「長期停滞」やコロナ禍の「景気後退」(レセッション)を、「定常状態」や「脱成長」と混同してはいけない。脱成長の主要目的はGDPを減らすことではない。GDPの数値を問題にすることではない。経済成長の代替指標としているが、それが目的ではない。

パンデミック  
クライシス  
気候変動災害が  
社会を変えるかも

エクステンクシオン・リベリオン  
(XR)



「Sunrise Movement」



(T.K.)

だから、アンチテーゼ(反論)としての「脱成長」はGDPは人々の繁栄、幸福、生活の質を表すものとして意味を転換することだ。

### 自由、平等で公平な脱成長論を

「脱成長」は平等と持続可能性を目指す。「長期停滞」は不平等と貧困をもたらす。そして、個人間の競争を激化させる。相互扶助や平等を本気で目指すなら、階級や貨幣、市場といった問題に、深く切り込まなければならない。資本主義の本質的特徴を維持したままでは「脱成長」・「定常型経済」へ移行することはできない。労働を抜本的に変革し、搾取と支配の階級的対立を乗り越え、自由で、平等で、公正かつ持続可能な社会を打ち立てることが新世代の脱成長論である。

### 「人新世」に蘇るマルクス

そもそも、歴史を振り返って見れば、成熟した資本主義が低成長やゼロ成長をすんなりと受け入れ、定常型経済に「自然と」移行していくと、本気で信じていることなど出来ないだろう。むしろ、低成長の時代に待っているのは、帝国的生活様式にしがみついたための生態学的帝国主義や気候ファシズムの激化のはずだ。それは、気候変動から生じる混乱に乗じた惨事便乗型資本主義とともにやってくる。そのまま突き進めば、地球環境はますます悪化し、ついには人間には制御できなくなり、社会は野蛮状態へ退行する。低成長時代の「ハード・ランディング」である。これこそ、最も避けたい事態にほかならない。新世代の脱成長論は、もっとラディカルな資本主義批判を摂取する必要がある。それが「 Kommunismus」だ。

## 第4章・「人新世」のマルクス

### マルクスの復権

「人新世」の環境危機において、資本主義を批判し、ポスト資本主義の未来を構想しなくてはならない。そういっても、なぜいまさらマルクスなのか。世間一般で、マルクス主義といえば、ソ連や中国の共産党による一党独裁とあらゆる生産手段の国有化というイメージが強い。そのため、時代遅れで、かつ危険なものだと感じられている。

世界に目を向けると、近年、マルクスの思想が再び大きな注目を浴びるようになってきている。資本主義の矛盾が深まるにつれて、「資本主義以外の選択肢は存在しない」という常識にヒビが入り始めている。マルクスなら環境危機をどのように分析するのだろうか。

### <コモン>という第3の道

近年進マルクス再解釈の鍵となる概念が<コモン>、あるいは<共>と呼ばれる考え方だ。<コモン>とは社会的に人々に共有され、管理されるべき富のことを指す。<コモン>はアメリカ型自由主義とソ連型国有化の両方に対峙する「第3の道」を切り開く鍵だといっている。

市場原理主義のように、あらゆるものを商品化するのではなく、かといって、ソ連社会主義のようにあらゆるものの国有化を目指すのではない。第3の道として、<コモン>は、水、電力、住居、医療、教育といったものを公共財として、自分たちで民主的に管理することを目指す。

### 地球を<コモン>として管理する

マルクスにとって、「 Kommunismus」とは、ソ連のような一党独裁と国営化の体制を指すものではなかった。マルクスの「 Kommunismus」とは、生産者たちが生産手段を<コモン>として、共同で管理・運営する社会のことだった。さらに、マルクスは、生産手段だけでなく地球をも<コモン>として管理する社会を Kommunismusとして構想していた。「資本論」第1巻の末尾で、次のように述べている。「収奪者が収奪される」ことによって Kommunismusの到来を描く、「否定の否定」と呼ばれる箇所だ。

否定の否定は、生産者の**私的所有**を再建することはせず、資本主義の成果を基礎とする個人的所有を作り出す。すなわち、協業と労働によって生産された生産手段をコモンとして占有することを基礎とする個人的所有を作り出すのである。

### Kommunismusは<コモン>を再建する

ジュジュクによれば、「文化というコモンズ」、「外的自然というコモンズ」、「人間そのものというコモンズ」という4つのコモンズの「囲い込み」が、グローバルな資本主義のもとで人々に敵対する形で進行しているという。 Kommunismusとは、知識、自然環境、人権、社会といった資本主義で解体されてしまった、<コモン>を意識的に再建する試みにほかならない。マルクスは<コモン>が再建された社会を「アソシエーション」と呼んでいた。マルクスは将来社会を描く際に、「共産主義」や「社会主義」という表現をほとんど使っていない。

公的所有 (public ownership) の  
対意語としての私的所有  
(private ownership) は  
個人だけでなく法人も含む

私有財産 (private property)  
個人的所有  
(individual ownership) は  
個人だけでなく共同体も含む  
(T.K.)

## 社会保障を生み出したアソシエーション

国家が担っているような社会保障サービスなども、もともとは人々がアソシエーションを通じて、形成してきた<コモン>なのである。社会保障サービスの起源は、あらゆる人々にとって生活に欠かせないものを、市場に任せず、自分たちで管理しようとした数々の試みのうちにある。それが20世紀の福祉国家のもとに制度化されたにすぎない。

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス文化人類学者デヴィッド・グレーバーは次のように述べている。

ヨーロッパにおいて、後に福祉国家となる主要な制度—社会保険や年金から公共図書館や公共医療までのすべて—のほとんどが、その起源をたどれば、政府ではまったくなく、労働組合、近隣アソシエーション、協同組合、労働者階級政党、あれこれの組織にいたりつく。これらの多くが、「古い外皮のうちに新しい社会を建設する」、すなわち、下から社会主義的制度を徐々に形成していくという自覚的な革命プロジェクトに関与するものだった。

しかし、1980年代以降、新自由主義の緊縮政策によって、労働組合や公共医療などのアソシエーションが次々と解体もしくは弱体化され、<コモン>は市場へ飲み込まれて行った。

## 新たな全集プロジェクトMEGA

近年MEGAと呼ばれる新しい「マクス・エンゲルス全集」(Marx Engels Gesamtausgabe)の刊行が進んでいる。MEGAによって可能になるのが、一般のイメージとは全く異なる、新しい『資本論』の解釈である。注目すべき新資料はマルクスの「研究ノート」である。

## 生産力至上主義者としての若きマルクス

これまでのマルクス像は次のようなことでないか。「資本主義とともに多くの労働者たちが資本家たちによって酷く搾取されてるようになり、格差が拡大する。資本家たちは競争に駆り立てられて、生産力を上昇させ、多くの商品を生産するようになるが、労働者は低賃金で搾取され、それらの商品を買うことができない。そのせいで過剰生産による恐慌が発生してしまう。困窮した労働者は立ち上がり、ついに社会主義革命を起こす。」これはマルクスのとエンゲルスが共同で書いた『共産党宣言』の内容を大雑把にまとめたものといえる。当時のマルクスは、資本主義が早晚、経済恐慌をきっかけとした社会主義革命によって乗り越えられるという楽観論を抱いていた。社会主義を打ち立てるために、資本主義のもとで生産力を発展させる必要があると考えていた節がある。

## 未完の「資本論」と晩年のマルクスの大転換

「人新世」の環境危機を生き延びるためには、まさに、晩年期のマルクスの思索から学ぶべきことがある。しかし、それは現行の『資本論』からは読み取れない。

『資本論』第1巻は本人の筆により完成し、1867年に刊行されたものの、第2巻、第3巻の原稿執筆は未完で終わってしまった。現在の第2巻、第3巻はエンゲルスがマルクスの没後に遺稿を編集して出版されたもの。編集の過程でゆがめられた箇所も少なくない。そして誤解され続けている。

この誤解こそ、マルクスの思想を大きくゆがめ、スターリン主義という怪物を生みだし、人類をここまで醜い環境危機に直面させることになった原因といっても過言ではない。

## 進歩史観の特徴—生産至上主義とヨーロッパ中心主義

その誤解とは、「資本主義がもたらす近代化が、最終的には人類の開放をもたらす。」とマルクスが楽観的に考えていた、というもの。「共産党宣言」に見られる思想でもある。「資本主義は、競争によってイノベーションを引き起こし、生産力を上げてくれる。生産力の向上が、将来の社会で皆が豊かで、自由な生活を送るための条件を準備してくれる。」このような考え方を「進歩史観」と呼ぼう。マルクスのは典型的な「進歩史観」の思想家だ。

マルクスの「進歩史観」には2つの特徴がある。それが「生産力至上主義」と「ヨーロッパ中心主義」である。「生産力至上主義」とは、資本主義のもとで生産力をどんどん高めていくことで、貧困問題も環境問題も解決でき、最終的には、人類の開放がもたらされるという近代化賛美の考え方である。

ここにあるのは、単線的な歴史観である。「生産力の高い西欧が、歴史のより高い段階にいる。それゆえ、ほかのあらゆる地域も西欧と同じように資本主義のもとで近代化を進めなくてはならない。」これが「ヨーロッパ中心主義」である。

## 生産力至上主義の問題点

「生産力至上主義」の立場に立てば、生産が環境にもたらす破壊的作用を完全に無視することになる。自然に対する支配を完全に完成させることで、人類の解放を目指すのが生産至上主義なのだ。その結果、資本主義のもとでの生産力の向上こそが、環境危機を引き起こしているという厳然たる事実を、生産力至上主義は過小評価している。

日本では冠婚葬祭がアウトソーシングとして市場経済に組み込まれた。

この流れをどう考えるか？

GDPに参入されていなかった経済活動がGDPに入れられることか。(T.K.)

資本主義  
帝国主義  
共産主義  
自由主義  
民族主義  
…主義

ism・主義とはベクトル(力の一方)を指すだけ出ないか。世界は複雑な動きをしている。(T.K.)

史観も主義、視点と同じ、一方性を指すだけでないか。

多様な視点があるように多様な史観もある。アートも科学技術も視点を変えることで進歩してきた。(T.K.)

## 物質代謝論の誕生—「資本論」でのエコロジカルな理論の転換

マルクスはいつ生産力至上主義から脱却して、変貌を遂げたのか。マルクスの理論的転換に大きな役割をはたしたのはリービッヒ(第1章で説明)の『農芸化学』で展開された「略奪農業」批判である。リービッヒからヒントを得たのは物質代謝論である。

人間は絶えず自然に働きかけ、さまざまなものを生産し、消費し廃棄しながら、この惑星上で生きている。自然との循環的な相互作用を、マルクスは「人間と自然との物質代謝」と呼んだ。

### 資本主義が引き起こす物質代謝の攪乱

資本は自らの価値を増やすことを最優先にする。価値増殖という目的にとって最適な形で、資本は「人間と自然の物質代謝」を変容していく。「自然的物質代謝」は本来、資本から独立した形で存在しているエコロジカルな過程ある。それが、資本の都合に合わせて、変容していく。最終的には、価値増殖のための資本の無限の運動と自然サイクルが相容れないことが判明する。現代の気候危機の根本的な原因がここにある。

### 修復不可能な亀裂

大土地所有は、社会的物質代謝と自然な、土地の自然諸法則に規定された物質代謝の関連のなかに修復不可能な亀裂を生じさせる諸条件を生み出すのであり、その結果、地力が浪費され、浪費は商業を通じて自国の国境を越えて遠くまで広められる。

マルクスは無制限な資本の利潤追求を実現するための生産力や技術の発展が、「略奪する技術における進歩」にすぎないと批判している。

### 「資本論」以降のエコロジー研究の進化

晩年のマルクスのエコロジー思想は、リービッヒの「略奪農業」批判の受容にとどまらず、『資本論』第1巻発刊以降、1883年になくなるまでの約15年間のあいだ、熱心に自然科学の研究を続けていた。そして、過剰な森林伐採、化石燃料の乱費、種の絶滅などのエコロジカルなテーマを、資本主義の矛盾として扱うようになっていった。

### 生産力至上主義からの完全な決別

マルクスがエコロジー研究のなかで、集中的にドイツの農学者カール・フラスの『時間における気候と植物世界、両者の歴史』だった。過剰な森林伐採に起因する気温上昇と大気の乾燥が農業に大きな影響を与え、文明崩壊をもたらすことを警告していた。

『資本論』以降、マルクスが着目したのは、資本主義と自然環境の関係性だった。資本主義は技術革新によって、新陳代謝の亀裂をいろいろな方法で外部に転嫁しながら時間稼ぎをする。その転嫁によって、資本は「修復不可能な亀裂」を世界規模で深めて行く。

### 持続可能な経済発展を目指す「エコ社会主義」へ

資本主義のもとでは、持続可能な成長は不可能であり、自然からの略奪を強めることにしかならないと、マルクスの思考は転換していた。資本主義の生産性上昇を追求するのではなく、別の経済システム、すなわち社会主義に移行して、持続可能な経済成長を求めべきだと考えるようになった。

### 進歩史観の揺らぎ

進歩史観は、生産力の増大を歴史の原動力とみなす意味で、生産力至上主義を前提としている。この生産力至上主義がヨーロッパ中心主義を正当化する。生産力至上主義を捨てるなら、生産力の高さは、歴史により進んだステージにいることの証明にはならない。破壊的技術だけを発展させても意味がない。生産力至上主義とヨーロッパ中心主義のどちらも捨てるなら、晩年のマルクスは、進歩史観そのものから決別せざるをえない。史的唯物論はすべてがやり直しになる。

### 「資本論」におけるヨーロッパ中心主義

1850年代後半、マルクスは反植民地主義の立場を示していた。インドの反植民地主義運動、ポーランド蜂起、アメリカ南北戦争など、被抑圧者の側に立っていた。

産業の発展した国は、発展の遅れた国に対して、その国自身の未来の姿を示している。

とも、「資本論」の中で書いている。このような単線的な進歩史観は、いかにもヨーロッパ中心主義的である。自分たちヨーロッパ人の歴史を世界の残りの部分に勝手に投影しているように見える。これでは、植民地主義さえも、それが「野蛮な人々」に文明化と近代化をもたらすという理由で、マルクスの思想体系のなかでも正当化されてしまう。だから、マルクスの思想は危険なヨーロッパ中心主義であると、繰り返し批判されてきた。

## サイドによる批判—若きマルクスのオリエンタリズム

有名なマルクス批判は、ポスト・コロニアリズムの研究者のサイドである。

マルクスは叙述を重ねるごとにますます確信を深めながら、「イギリスはアジアを破壊するということによって、アジアにおける真の社会革命を可能にしつつある」という見解に立ち返っていった。

1853年に「ニューヨーク・デイリー・トリビューン」に寄稿した悪名高い「インド評論」である。

その記事の中で、マルクスは次のように述べている。

なるほど、イギリスがヒンドゥスタン(インド)に社会革命を引き起こした動機はいやらしい利益だけであり、その利益を達成する方法もばかげたものだった。問題は、人類がその使命を果たすのに、アジアの社会状態の革命なしにできるかということである。できないとすれば、イギリスがおかした罪がどんなものであれ、イギリスはこの革命をもたらすことによって、無意識に歴史の道具の役割を果たしたのである。

イギリスによるインド植民地支配の残酷さを、もちろん、マルクスは認めている。だが、人類史的な進歩という観点からは、植民地支配を最終的には正当化しているように見える。

## 非西欧化・前資本主義社会へのまなざし

マルクスは1870年以降は、非西欧、前資本主義社会の土地所有や農業について研究している。古代ローマ、アメリカの先住民、アルジェリア、南米についての文献を読み漁っている。さらにロシアの農耕共同体について、研究していた。

## 「ザスリーチ宛の手紙」—ヨーロッパ中心主義からの決別

マルクスの認識の変化が最もはっきりと現れるようになったのが、最晩年である。それは、ロシアの共同体がどのような道を進むべきかという論争に介入した時だった。

産業の発展した国は、発展の遅れた国に対して、その国自身の未来の姿を示している。

果たして、この記述、「ヨーロッパ中心主義的な進歩史観は正しいのか」がロシアにも当てはまるのか、ザスリーチはマルクスにその真意を問いただした。これに、マルクスは「西ヨーロッパに限定されている」と述べている。晩年のマルクスは単線的な歴史観とヨーロッパ中心主義的からは決別していた。

## 『共産党宣言』ロシア語版という証拠

マルクスはロシア語版の「序文」では、ロシアの共同体が、資本主義的発展を経由しなくても良いどころか、 Kommunizmus 的發展を西欧よりも先に—その後、西欧の革命によって補完される必要があるとしても—開始することができるかと述べている。

## マルクスの Kommunizmus が変貌した？

真に重要な問題はマルクスが進歩史観を捨て、どのような認識にたどりついたかである。エコロジー研究がもたらした「生産力至上主義」からの決別がもたらした理論的転換の意義を考えるべきだ。マルクスの考える Kommunizmus の中身、それ自体が大きく変貌している。

## なぜ『資本論』の執筆はおくれたのか

マルクスが進歩史観を捨て、新しい歴史観を打ち立てようとする過程にあって、新しいビジョンを打ち立てるために、必要だったのは、エコロジー研究と非西欧・前資本主義社会の共同体研究だった。

マルク協同体とは皇帝カエサルからタキトゥスの時代のゲルマン民族社会を広く指す呼称である。狩猟および軍事共同体としての部族協同体から、定住して農耕を営む共同体への移行する時期に当たる。「マルク協同体」について、持続可能な農業を営んでいたことを評価していた。

## 共同体のなかの平等主義に出会う

ドイツの法制史学ゲオルグ・ルートヴィヒ・フォン・マウラーはマルク協同体について、次のように書いている。マルク協同体は、全員が等しく放牧などができるような共有地を用意していただけない。構成員たちがどのように土地を使うかについて、くじ引きを導入して定期的に入れ替えを行っていた。そうすることで、肥沃な土地の恩恵を一部の人間が独占的に占有し、富の偏在が起きることがないようにしていた。

## 新しい Kommunizmus の基礎—「持続可能性」と「社会的平等」

1868年以前のマルクスも、共同体社会が平等主義だったことを認識していた。「自然発生的共産主義」という表現を、原始共同体の特徴づけとして『資本論』のなかで用いている。

「コモンの悲劇」は起きる。  
どんな社会でも、  
正直者がバカを見る。  
不法者が得をする。  
「コモンの悲劇」は経済用語  
(T.K.)

## 「サースリテ苑の手紙」再考—エコロジーな視点で

手紙の中で、マルクスは中世まで生き延びた社会的共同性を「新しい共同体」と呼び、高く評価している。

新しい共同体が自分の原型〔農耕共同体〕からいくつかの特徴を引き継いでいるおかげで、この共同体は、全中世を通じて民衆の自由と生活の唯一のかまど〔根源〕となっていた。

ロシアには依然として、農耕共同体が残っており、その共同体の力を基礎として、 Kommunismus への移行が行えるという。この一節からも、マルクスの歴史観の大きな転換が伺える。

### 資本主義とエコロジストの闘争

マルクスは進歩史観を捨て去った結果、自分が住んでいたイングランドなどの西欧社会についての現状分析も、大きく変更が迫られていく。西欧資本主義の危機について次のように述べている。

西ヨーロッパにおいても、合衆国においても、「資本主義」は労働者大衆とも科学とも、またこの制度の生み出す生産力そのものとも、闘争状態にあり、ひと言でいえば、危機のうちにある。

「経済成長の罨」にはまってしまっているからだ。

ここでいう科学とは環境へのまなざしを持った「科学」であり、エコロジーのこと。

### 「新しい合理性」—大地の持続可能な管理のために

リービッヒやフラスからマルクスが獲得したのは、資本主義のもたらす危機を乗り越えたための、自然科学の知見に基づいた「合理的農業」という視点だ。彼らのいう合理性とは、資本主義的な利潤最大化を目指すという意味ではない。

資本主義は自然科学を無償の自然力を絞りだすために用いる。その結果、生産力の上昇は略奪を強め、持続可能性のある人間的発展の基盤を切り崩す。そのような形での自然科学利用は長期的な視点では「搾取」的・「浪費」的であり、決して、合理的ではない。マルクスが求めていたのは無限の経済成長ではなく、大地＝地球を<コモン>として持続可能に管理することであった。

資本主義的発展を最大限推し進めたその先に Kommunismus があるのではなく、ゲルマン民族のマルク協同体やロシアのミールのうちに近代社会が「復帰」させるべき要素があるという。

### 真の理論的大転換

晩年のマルクスは進歩史観を捨てたが、それを可能にしたのは自然科学研究と共同体研究であった。共同体は、単に「未開」で、「無知」だったから、生産力が低く、貧困にあえいでいたわけではない。共同体において、もっと長く働いたり、もっと生産力を上げたりできる場合にも、あえてそうしなかったのである。そうすれば、権力関係が発生し、支配・従属の関係へとなることを防いでいた。

### 脱成長へ向かうマルクス

経済成長しない共同体社会の安定性が、持続可能で、平等な人間と自然の物質代謝を組織していた、というマルクスの認識が決定的になる。

資本主義の危機を乗り越えるために西欧社会は「原始的な類型のより高次の形態である集団的な生産および領有へと復帰」しなくてはならないとして、定常的経済という共同体の原理を、西欧において高次のレベルで復活させようとしていたのでないか。

### 「脱成長 Kommunismus」という到達点

西欧における Kommunismus の試みは、持続可能と平等を重視する新しい合理性を打ち立てるために、共同体から定常型経済の原理を学び、それを取り入れないといけない、マルクスは言っているのだ。

図・17: マルクスが目指していたもの

		経済成長	持続可能性
1840年～ 1850年	生産力至上主義 「共産党宣言」、「イント」評論	○	X
1860年代	エコ社会主義 「資本論」第1巻	○	○
1870年～ 1880年	脱成長 Kommunismus 「コーク綱領批判」「書簡」	X	○

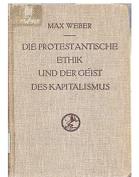
「脱成長 Kommunismus」、これこそ誰も提唱したことのない、マルクスが晩年に到達した思想だ。マルクスの歴史観は、彼の死後、単線的な進歩史観であると誤解され、生産力至上主義が左派の思考のパラダイム(意味構造)を規定するようにマルクス主義は環境問題を資本主義の究極的矛盾として批判することが出来ず、「人新世」の環境危機をここまで深刻かさせることになったのだ。

アダム・スミスは「国富論」とともに倫理を意識している。

渋谷栄一もアダム・スミスを読んでいたと思われる。「論語と算盤」

マックス・ウェーバーは「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」

で倫理感が経済発展には必須であったとする。(T.K.)



日本には鎌倉幕府以降朝廷と幕府の二重構造があった。明治維新後もこの二重構造は不変。(T.K.)

## 脱成長コミュニズムという新たな武器

これまでマルクス主義と脱成長は、水と油の関係にあると考えられてきた。従来のマルクス主義では、コミュニズムは労働者たちの生産手段を奪還することで、生産力と技術力を自由に操り、自らの生活を豊かにする社会として構想されていた。そのような社会は脱成長とは相容れないものとされてきた。マルクスは西欧資本主義を真に乗り越えるプロジェクトとして、「脱成長コミュニズム」を構想する地点にまで、到達していた。

## 「ゴータ綱領批判」の新しい読み方

マルクスによれば、コミュニズムにおいては、貨幣や私有財産を増やすことを目指す個人主義的な生産から、将来社会においては「協同的富」(die genossenschaftlich Reichthum)を共同管理する生産に代わるという。

## マルクスの遺言引き受ける

資本主義のグローバル火が19世紀とは比較にならないほどの規模となり、その矛盾も人類の生存そのものを脅かすようになってきている今こそ、晩期マルクスの脱成長コミュニズムが追求されなければならない。

### 要約者の感想

ここまで、本書を要約して思ったことは、著者がマルクスの研究者であるから、当然なこととしても、マルクスを買いかぶっているように感じます。マルクスの著作、行動に集中しすぎて、周辺との関係が見えてこない。それは行動経済学、行動心理学の視点でいえば、「トンネル効果」出ないか。(一点の対象物に意識が集中すると、周囲のものが見えなくなること。マジックはこの心理現象を利用するもの。詐欺師はもこれを悪用する。)

経済学・Economics の究極の目的、使命は人類の幸福を追求すること。古代ギリシア・インド・中国の哲人たちはそれを追求してきた。

ルネッサンス以降の近世になってから論理的、数理的、統計的に思考するようになってからも多くの人たちが出てきた。マルクスはその中の一人にすぎない。  
アダム・スミス(1723～1790)・トーマス・マルサス(1766～1834)……………  
**カール・マルクス(1818～1838)**・フリードリヒ・エンゲルス(1820～1895)……  
マックス・ウェーバー(1864～1920)・ジョン・M・ケインズ(1883～1946)……………  
渋沢栄一(1840～1931)・福沢諭吉(1835～1901)……………

環境問題を最初に提言したのはローマクラブの「成長の限界」

レイチェル・カーソン(1907～1964)「沈黙の春」  
立花 隆(1940～2021)「エコロジ的思考のすすめ」 } すでにご紹介しました。  
ジャレット・ダイヤモンド(1937～)「危機と人類」  
ユヴァル・ノア・ハラリ(1976～)「サピエンス全史」

生物には生体を常にバランスを取ろうとする恒常性現象・ホメオスタシがある。  
生物には生体内の異常細胞を駆除する自浄機能・オートファージがある。  
機械には作動機能を安定させる機構・部品が多様に考えられている。  
水(物質)は圧力、温度によって気体・液体・個体と様相が変わる。  
社会組織は生体のように創生誕生・成長拡大・増殖・縮小老衰・死亡解体する。

マルクス・レーニン主義を信奉する国家がなぜ崩壊したのか。  
完全主義が専制・独裁体制(独善)を生み、自己改革が出来ない。  
安定志向が多様性・柔軟性・変化を受容出来なくする。  
言語感覚が硬直し、新感覚・造語が生まれにくい。

(T.K.)